

12. 研究発表（平成29年度の研究成果）

〔雑誌論文〕計（2）件／うち査読付論文 計（1）件／うち国際共著 計（2）件／うちオープンアクセス 計（2）件

著者名 ○○○○, ○○ ○○, ○○ ○○ ○○ ○○, ○○ ○○, ○○ ○○ ○○ ○○,○○ ○○, et al.						該当がない場合「0」を記入、本欄を削除しないこと。					
雑誌名						査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著	
JOURNAL OF ○○○○○○○○						有	1巻	2017	19-32	該当する	
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）											
10.1002/LSIC10002-8231(199601)47:1<23:TDOMTT>2.0TX:2-2											
オープンアクセス											
<input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセスとしている(または、その予定である)						<input type="checkbox"/> オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難					

著者名 ○○ ○○, □□ □□						論文標題 ○○○の□□□に向けた応用展開					
査読、掲載論文のDOIについては、該当がない場合はその旨を記載すること。											
雑誌名						査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著	
○○ジャーナル						無	VOL. 13	2017	-	該当する	
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）											
なし											
オープンアクセス											
<input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセスとしている(または、その予定である)						<input type="checkbox"/> オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難					

〔学会発表〕計（1）件／うち招待講演 計（1）件／うち国際学会 計（1）件

発表者名 ○○ ○○						発表標題 ○○○○○○○○○○○○○○○○の研究の発展的展開					
該当がない場合「0」を記入、本欄を削除しないこと。											
学会等名						発表年					
応用○○学会（招待講演）（国際学会）						2017					

〔図書〕 計 (1) 件

著者名 ○○ ○○、○○ ○○、○○ ○○、○○ ○○、○○ ○○、○○ ○○、○○ ○○、○○ ○○ ○○ 他	出版社 ○○○○出版	該当がない場合「0」を記入、本欄を削除しないこと。		
書名 XX	発行年 2017			

13. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計 (1) 件

産業財産権の名称 ○○の○○技術	発明者 ○○ ○○	権利者 ○○大学	産業財産権の種類、番号 特許、特願2016-217666	出願年 2017	国内・外国の別 国内
---------------------	--------------	-------------	---------------------------------	-------------	---------------

〔取得〕 計 (1) 件

産業財産権の名称 ○○技術	発明者 ○○ ○○	権利者 ○○大学	産業財産権の種類、番号 特許、特許第3784444号	取得年 2017	国内・外国の別 国内
該当がない場合「0」を記入、本欄を削除しないこと。				出願年	
				2016	

14. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計 (1) 件

国際研究集会名	開催年 2017
該当がない場合「0」を記入、本欄を削除しないこと。	

15. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(1) 国際共同研究：国際共同研究である

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ	○○大学	○○大学	○○研究所	他2機関
ドイツ	○○大学	○○大学	○○研究所	他2機関
フランス	○○大学	○○大学	—	—
ロシア	○○大学	—	—	—
中国	○○大学	—	—	—
他3か国	該当がない場合は、記入しないこと、本欄を削除しないこと。			

16. 備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、タイトル及びURLを記入すること。

〇〇大学〇〇研究科〇〇研究室ホームページ
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>

3頁目以降は、上部をクリップ止めすること。

様式 CK-7-1 [作成上の注意]

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

この実績報告書（研究実績報告書）は、当該年度内に実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものであり、その内容は国立情報学研究所の科研費データベース（KAKEN）（<http://kaken.nii.ac.jp/>）において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を記入する場合は、本人の承諾を得ること。

この様式の作成に当たっては、次の記入要領にしたがって作成すること。

1. 本様式は、研究代表者が、当該年度内に実施した研究の成果や進捗状況に関する自己点検による評価等について各年度終了後に作成し、所属する研究機関を經由して翌年度の5月31日までに提出すること（研究計画最終年度は除く。）。なお、翌年度にわたる補助金の使用（繰越）を行う場合にも、同様に本様式を提出すること（当初の研究計画の最終年度において繰越申請を行い翌年度も補助事業を実施する場合、当初の研究計画の最終年度には本様式を提出し、補助事業完了の翌年度の5月31日までに様式CK-7-2を提出すること）。
2. 用紙は所定の様式を使用し、両面印刷したものを1部作成し提出すること。3頁以上に及ぶ場合は、上部をクリップ止めすること。
なお、「12. 研究発表」欄及び「13. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」欄において記入欄が不足する場合には、適宜記入欄を挿入すること。
3. 当該年度の研究成果が特許等と関連がある場合には十分留意の上作成し、特に公表を見合わせる必要がある場合には、次の事項を記載した調書（A4判縦長横書1枚）を作成し、本紙（様式CK-7-1）の下に重ねて左肩をホッチキスで留めること。
 - ① 研究種目
 - ② 課題番号
 - ③ 研究課題名
 - ④ 研究代表者の所属、職、氏名
 - ⑤ 研究分担者の所属、職、氏名
 - ⑥ 特許等との関連と公表を見合わせる必要がある理由
 - ⑦ 公表差し控え期間（必ず具体的な日付を記入すること）
4. 「1. 機関番号」欄について
研究代表者の所属する研究機関の機関番号（5桁）を記入すること。
5. 「2. 研究機関名」欄について
研究代表者の所属する研究機関名を記入すること。
6. 「4. 補助事業期間」欄について
当該研究課題が採択された研究期間を記入すること。なお、研究計画の最終年度から翌年度に繰越を行った場合については、補助事業期間中の繰越の場合とは異なり、補助事業期間が延長となるため、その場合には、繰越により延長された終了年度を記入すること。
7. 「5. 課題番号」欄について
交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
8. 「6. 研究課題名」欄について
交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。
9. 「7. 研究代表者」欄について
所属部局名（略称可）及び職名は、実績報告書作成時又は当該年度の3月31日のいずれか早い時点のものを記入すること。
10. 「8. 研究実績の概要」欄について
 - ① 当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字でできるだけ分かりやすく記入すること。記入に当たって、専門用語を多用するこ

とは避けること。なお、特に必要な場合には、今後の研究の展開に関する計画等についても記入して差し支えない。また、英語で記入しても差し支えない。

- ② 文章に番号を付す場合には、「1、2、3、・・・」の順に数字を付し、これを更に細分化する場合には、「(1)、(2)、(3)・・・」の順に使用すること。

記入に当たっては、本欄にマス目を設けても差し支えない。また、ワードプロセッサ等により浄書したもの（横50字×縦12～16行）を本欄に貼り付け、複写したものを提出しても差し支えない。

- ③ 本欄に記載している文章を科研費データベース(KAKEN) (<http://kaken.nii.ac.jp/>) において広く公開するため、研究協力者等の個人名等の個人情報を記入する場合は、本人の承諾を得ること。なお、記入に当たっては楷書で丁寧に行うこと。図、グラフ等文章化できないものについては、データベース化の際に支障をきたすので記入しないこと。

11. 「9. キーワード」欄について

ここでいう「キーワード」とは、大量の研究成果情報の中から特定の研究成果をコンピュータにより検索する際の手段として用いる語のことをいう。この欄には、当該研究課題の研究成果の内容をよく表していると思われるキーワードを1項目以上8項目以内で記入すること。また、化学式、数式等の使用は極力避けること。

(例)

研 究 課 題	キ ー ワ ー ド
ア 高温超伝導体の光電子分光による研究	(1) 酸化物高温超伝導体 (2) 角度分解光電子分光 (3) フェルミ液体
イ 筋収縮に關与する細胞内カルシウムイオン遊離機構の分子生物学的解析	(1) 筋収縮 (2) カルシウムイオン (3) 分子生物学
ウ 東南アジア諸民族の歴史・文化に關する研究	(1) 国際研究者交流 (2) 民族誌 (3) データベース (4) 文化人類学
エ ヨーロッパにおける古文書の研究	(1) 中世史 (2) 史料学 (3) 古文書学 (4) データベース

12. 「10. 現在までの進捗状況」欄について

本研究課題の進捗状況について、以下の区分により自己点検による評価を行い、その区分を選択した理由を簡潔に記入すること。学術研究においては当初予期していないことが起こることがあるため、その場合にも以下の区分において判断をすること。なお、英語で記入しても差し支えない。

本欄に記載している文章をデータベース化するため、記入に当たっては楷書で丁寧に行うこと。また、図、グラフ等文章化できないものについては、データベース化の際に支障をきたすので記入しないこと。

<区分>

- ① 当初の計画以上に進展している。
- ② おおむね順調に進展している。
- ③ やや遅れている。
- ④ 遅れている。

13. 「11. 今後の研究の推進方策」欄について

本研究課題の今後の推進方策について、簡潔に記入すること。研究計画の変更あるいは研究を遂行する上での問題点があれば、その対応策なども記入すること。なお、英語で記入しても差し支えない。

本欄に記載している文章をデータベース化するため、記入に当たっては楷書で丁寧に行うこと。また、図、グラフ等文章化できないものについては、データベース化の際に支障をきたすので記入しないこと。

14. 研究発表及び産業財産権の記入

<基本的な考え方>

- ・研究代表者・研究分担者だけでなく、連携研究者や研究協力者も含め、本研究課題に係る研究成果をすべて記入すること。
- ・本研究課題についての実績のみ記入すること。発表の日付にかかわらず、本研究課題の実績でないものは記入することはできない。
- ・研究発表に関してのみ、確定しているものについても記入して構わないが、その場合には、次年度の報告書で同じ内容を再度記入することはできない。

○研究発表および産業財産権の記載の可否（研究発表が平成29～30年度の期についての平成30年度研究実績報告書の例）

種類	可否	内定日 以前	平成29年度 (始期は内定日)	平成30年度 (当該年度)	平成30年度	平成31年度 以降
研究発表 DOI	×	掲載 確定	→	掲載		
	○		掲載 確定	→	掲載	※前年度に掲載確定の状態で報告書に記載した場合は、 当該年度の報告書には記載不可。
	○			掲載 確定	→	掲載
産業財産権	○			出願	→	
	×				出願	→
	×		出願			取得
	○		出願			取得
取得	×	出願				取得

(注) 図中の文言は、学会発表の場合には「発表」「発表確定」、図書の場合には「発行」「発行確定」と読み替える。

(1) 「12. 研究発表」欄について

当該年度内に、この研究で得られた研究成果を発表した雑誌論文、学会発表、図書についてすべて記入すること（合計欄には実績報告書に記載した総件数を記入すること。該当がない場合は必ず「0」を記入すること。）。研究成果の中に科研費以外の研究成果が含まれている場合であっても記入すること。

「雑誌論文」、「図書」については、掲載（発行）が確定していないもの、「学会発表」については、発表予定が確定していないものは記入しないこと。

①雑誌論文

「著者名（※1）」、「論文標題」、「雑誌名（大学の研究紀要等を含む。）」、「査読の有無」、「巻」、「発行年（西暦）」、「最初と最後の頁（※2）」及び「掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）（※2）」を記入すること。

国際共著論文（異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文）の場合には、「該当する」と記入すること（記入例参照）。

なお、一時的に国内で研究を実施した、外国を主たる拠点とする研究者（日本人、外国人問わず）との共著論文は、国際共著論文に当たる。一方、一時的に外国で研究を実施した、国内を主たる拠点とする研究者（日本人、外国人問わず）との共著論文は、国際共著論文に当たらない。

また、「巻」及び「最初と最後の頁」は、電子ジャーナル等でページ数がない場合、または本様式作成時点で頁が未定の場合は「-」を記入すること。

科研費の研究成果をオープンアクセス（注1）誌に発表した場合や、機関リポジトリに登録するなどセルフ・アーカイブ等により当該論文を公開した場合、あるいはいずれかの予定がある場合（オープンアクセスを実施する時期は問わない。）には、「オープンアクセス」欄のチェックボックスにチェックをすること。

<チェックする（「オープンアクセスとしている（または、その予定である）」）場

合の例>

- ①論文の著者が掲載料（APC: Article Processing Charge）を負担し、当該論文をオープンアクセスとする場合
- ②従来の購読料型学術雑誌に掲載された論文を、一定期間（エンバーゴ）（注2）後（例えば、6ヶ月後）に出版社の許諾を得て著者が所属する研究機関が開設するWeb（機関リポジトリ）（注3）又は研究者が開設するWeb等に最終原稿版を公開（セルフ・アーカイブ）（注4）し、当該論文をオープンアクセスとする場合
- ③その他（研究コミュニティや公的機関が開設するWebに論文を掲載し、当該論文をオープンアクセスとする場合）

<チェックしない（「オープンアクセスではない」又は「オープンアクセスが困難」）>

場合の例>

- ①論文の掲載が購読料型の学術雑誌で出版社からのセルフ・アーカイブの許諾が得られない場合
- ②所属する研究機関の機関リポジトリが未整備等でセルフ・アーカイブが困難である場合
- ③研究コミュニティにおいて学術雑誌等のオープンアクセス化が現時点において一般的でないため、論文をオープンアクセスとすることが困難な場合

（注1）オープンアクセス

査読付きの学術雑誌に掲載された論文について、「インターネット上で自由に入手でき、その際、いかなる利用者に対しても、論文の閲覧、ダウンロード、コピー、配信、印刷、検索、全文へのリンク付け、検索ロボットによる索引付け、データとしてソフトウェアに転送すること、その他、合法的な用途で利用することを財政的、法的、技術的な障壁なしで許可する」（ブダペスト・オープンアクセス運動 BOAI: Budapest Open Access Initiative(2002)）ものとされている。

（注2）エンバーゴ

学術雑誌が刊行されてから、掲載論文の全文がインターネット上のアーカイブシステム（リポジトリ）などで利用可能になるまでの一定の期間のこと。

（注3）機関リポジトリ

大学等の研究機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信をおこなうためのインターネット上のアーカイブシステム。研究者自らが論文等を搭載していくことにより学術情報流通の変革をもたらすと同時に、研究機関における教育研究成果の発信、それぞれの研究機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

（注4）セルフ・アーカイブ

学術雑誌に掲載された論文や学位論文、研究データ等をオープンアクセス化するために、出版社以外（研究者や所属研究機関）が、Web（一般的には、機関リポジトリ）に登録すること。

②学会発表

「発表者名（※1）」、「発表タイトル」、「学会等名」、「発表年」を記入すること。

招待講演の場合は、学会等名の次に「（招待講演）」と記入すること。国際学会の場合は、学会等名の次に「（国際学会）」と記入すること。

③図書

「著者名（※1）」、「出版社名」、「書名」、「発行年（西暦）」及び「総ページ数（共著の場合は最初と最後の頁を括弧内に記入）」を記入すること。

また、実績報告書作成時点で、発行が確定しているが、「総ページ数」が未定の場合は「-」を記入すること。

（2）「13. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」欄について

本研究課題に関連して得られた研究成果により、当該年度内に出願又は取得した産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）について記入すること。発明者と権利者名が同一である場合には、権利者名の欄には、「同左」と記入すること。該当がない場合は必ず件数

の欄に「0」を記入すること。

なお「出願中」については、当該年度中に出願したものに限り、また、「取得済」については、研究期間内にし、当該年度中に取得したものに限り。

15. 「14. 科研費を使用して開催した国際研究集会」欄について

(1) 国際研究集会

当該年度に本科研費を使用して国際学会・国際会議等の国際研究集会（費用の一部を負担したものも含む）を開催した場合には、「国際研究集会名」、「開催年」を記入すること。

ここでいう国際研究集会は以下のすべての要素を満たすものとする。

- ・国内の研究者だけでなく、海外の研究機関に所属する研究者の参加実績があるもの（人数は問わない）
- ・使用言語が原則として日本語以外であるもの
- ・原則として参加者をオープンに募ったもの（例えば、研究組織内でのミーティングや発表会等、限られた範囲に参加者を限定したものは該当しない）

※1：原則全員記入すること。ただし、最大20名程度（最大全角160文字（半角320文字））とし、以下は省略不可とする。

(a) 第一著者（学会発表の場合は発表代表者）

(b) 研究代表者、研究分担者、連携研究者、研究協力者

※2：電子ジャーナル等でページ数の表示がない場合は、「ー」と記入すること。DOIが付されないものについては「なし」と記入すること。

16. 「15. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況」欄について

当該年度に本研究で実施した国際共同研究を記入すること。

(1) 国際共同研究（異なる国を拠点とする複数の研究協力者（海外共同研究者）等と実施する研究）

研究組織に外国の研究機関に所属する研究者（海外共同研究者）が研究協力者として参画している研究課題を、ここでは「国際共同研究」とする。国際共同研究に該当する場合は、「(1) 国際共同研究：」の次に「国際共同研究である」と記入（プルダウンから選択）すること。

- ・共同研究相手国及び相手先研究機関について記入すること。
- ・共同研究相手国が5か国を超える場合は、「他○か国」と記入すること。
- ・相手方研究機関が3機関を超える場合は、「他○機関」と記入すること。

17. 「16. 備考」欄について

研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、そのタイトル（「○○研究室ホームページ」等）及びURLを記入すること。